

都議会・野党第一党

6月都議選

7月参院選

19名の日本共産党
東京都議会議員団

日本共産党が 提案すれば 都政が動く



「東京都議会がよくわかる!」

日本共産党東京都議団
ホームページ

YouTube



すべての自治体で 学校給食無償化 **実現!**

25年間訴え続け シルバーパス値下げ **実現!**

国も動かした 痴漢対策、理不尽な校則の見直し **実現!**

条例提案繰り返し 18歳までの子ども医療費無料化 **実現!**

都内100%へ 補聴器購入費助成の拡充 **実現!**

日本共産党東京都議団は現在19議席、国会なら100議席に相当。与党の自民党・都民ファーストの会・公明党と肩を並べる議席を持つ、野党第一党です。その力を生かして、粘り強く提案を続け、他の野党を結集する要の役割を果たしてきました。学校給食無償化は4会派共同で条例提案したことが、シルバーパス4割値下げは共産党案に5会派が賛成したことが実現への決め手となりました。

どれも当初は自民・都民ファ・公明が反対してきた政策です。今度は、ご一緒に「物価高から都民生活を守る緊急要求」を実現しましょう。

アンケートの声をもとに

物価高から都民生活を守る 緊急要求

物価高騰の中で都民の皆さんから悲鳴の声がたくさん寄せられています。

今こそ、東京都の巨大な財政力を都民の暮らしを守ることに活かす必要があります。5つの緊急要求を提案します。

1 賃上げ 賃上げへ1人あたり12万円の中小企業支援 公契約条例実現

2 住宅 100万世帯への月1万円の家賃補助

国にはたらきかけ「公共交通」は18歳まで子ども料金に

3 子ども 修学旅行・制服など無償化 通学定期への補助

4 医療 国保料(税)・後期高齢者保険料を1人3万円引下げ、18歳までは無料に

5 暮らし 水道料金10%値下げとシルバーパス無料化、1人1万円の生活支援給付金

自民・都民ファ・公明が進める
都政の
ムダ使い

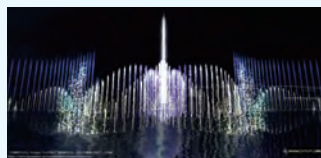
毎週都庁の下でおこなわれている食料支援には長蛇の列。都民の水道給水停止者は2023年で16万件以上。光をあてるどころ、水を出すところが間違っています。

都民の暮らしにこそ光を

都税収入は過去最高—東京都の巨大な財政力を、物価高騰できびしい都民の生活の支援に使う時です。日本共産党都議団は、都民の願いに応える政策実現のために、145項目、6055億円の予算組み替え提案をおこないました。財源はあります。日本共産党が伸びれば、都民の暮らしを応援する抜本策が実現できます。

世界最大級の
巨大噴水建設

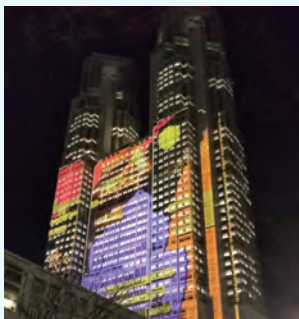
26 億円



海の中から淡水(水道水)を吹き上げる高さ150mの噴水計画(ODAIBAファウンテン)=写真は東京都のPR動画より

プロジェクション
マッピング(3年間で)

64 億円



都議会自民党の裏金

真相究明を阻む自民・都民ファ・公明

都議会自民党が政治資金収支報告書に不記載の「裏金」は、2019年と22年だけで3700万円にのぼります。共産党都議団は他の会派と共同で都議会の委員会に裏金議員全員の参考人招致を提案しましたが、自民・都民ファ・公明がそろって裏金議員をかばって反対し否決。日本共産党は引き続き金権腐敗政治の根絶へ全力をあげます。

都民要求での 各会派の賛否	自民	都民 ファ	公明	共産 など
学校給食無償化条例 2023年 第4回定例会	×	×	×	○
シルバーパス値下げ条例 2024年 第4回定例会	×	×	×	○
政治倫理条例検討委の 裏金議員全員招致案 2025年 4月9日	×	×	×	○

東京 日本共産党東京都委員会(https://www.jcp-tokyo.net/)の見解を紹介します。
民報 発行・東京民報社 東京都港区芝1-4-9平和会館5階(1965年11月12日 第三種郵便物認可)
2025年5・6月号外

物価高騰から暮らしを守る 緊急提案

いますぐ消費税減税を

日本共産党

消費税を5%に減税すれば平均的サラリーマン世帯で年12万円減税となり、中小企業・自営業者への支援にもなります。すべての人が減税となる、もっとも効果的な暮らし応援です。消費税廃止めざし、緊急に5%への引き下げを！インボイス廃止を！東京から声をあげましょう。



参議院議員(東京選出)
吉良よし子

1982年生まれ。◇早稲田大学第一文学部卒。会社員をへて「ブラック企業ゼロ」をっかけ、2013年参議院東京選挙区で初当選。◇参議院で文教科学委員を長くつとめ、教育に熱意。校則問題のパイオニア。◇家族、夫、子ども2人。



国費投入で

医療・介護の危機打開

緊急に国費を投入し、診療報酬、介護報酬を引き上げるべきです。医療・介護・障害福祉・保育で働く人の賃金を国の責任で引き上げるべきです。

物価に負けない

賃上げ・年金を

最低賃金はすみやかに時給1500円に引き上げ、1700円をめざします。大企業の内部留保を活用し、雇用の7割を支える中小企業の賃上げへ直接支援をおこなうべきです。この13年間で年金は実質8.6%も削減されました。物価上昇に見合う年金に改革し、現役世代にも減らない年金を保障すべきです。

国民の暮らし第一の ホンモノの改革を

物価高に無策な自民党政治の大もとには、財界・大企業優先、アメリカいいなりのゆがみがあります。日本共産党は、この大きなゆがみを正し、国民の暮らし最優先の政治にする「ホンモノの改革」に全力をつくします。

財界優遇から脱却を

大企業・富裕層への減税・優遇をやめれば

消費税減税はできます

消費税5%への減税は15兆円の財源が必要です。自民党政権がすすめてきた大企業へのゆき過ぎた減税は年間11兆円。これは賃金や投資に回らず、石破首相も「効果をあげなかったことを深く反省する」と述べました。大企業への減税バラマキなどをやめれば、暮らし応援の予算の財源を作ることができます。

借金で賄えばいいという立場ではありません

「消費税減税の財源は国の借金で」という議論がありますが、毎年、巨額の借金を増やし続けることとなり、ひどいインフレのリスクを高めます。将来にわたり、国民生活を守り、本気で消費税減税を実行するためには借金に頼らず恒久的な財源をしめすことが必要です。

＼財源／

大企業優遇をあらため法人税率 28%に戻す	9.5兆円
大株主の優遇やめ最高税率の引上げなど	2.6兆円
富裕税の創設など	2.9兆円
軍拡予算・原発・政党助成金などの削減	8.0兆円

アメリカいいなりから脱却を

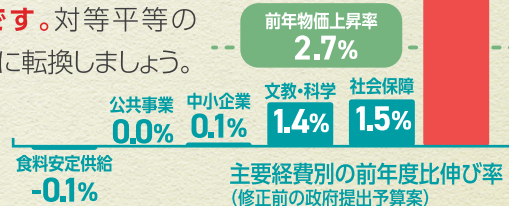
暮らしを押しつぶす

大軍拡ストップ!

今年度予算は、社会保障などは実質マイナス、軍事費だけが突出。アメリカからの「倍増」の求めに応え、3年前の5.4兆円(当初予算)から8.7兆円に爆増しています。さらに、トランプ政権から軍事費を「GDP3%以上」=18兆円以上の要求が。憲法を踏みにじり、「台湾有事」に参戦するための大軍拡は、平和も暮らしも壊します。

アメリカ「いいなり」の政治は終わりに

すべきです。対等平等の日米関係に転換しましょう。



『貢ぎ物外交』は絶対ダメ

トランプ関税は撤回を



トランプ大統領による一方的な関税措置は2019年の日米貿易協定違反です。米国からは「米軍駐留経費負担増」「農産物のさらなる市場開放」などの要求がでています。国民を犠牲にする「貢ぎ物外交」は絶対にやってはなりません。国際協調でトランプ関税の撤回を求めるべきです。

労働者・取引先企業への犠牲の転嫁は許されません

政府は、大企業が蓄えた巨額の内部留保を使い、雇用や中小企業を守るよう、大企業に社会的責任を果たさせる対策をとるべきです。

石破首相にトランプ関税全面撤回を求める田村智子委員長=4月14日、衆院予算委員会にて

企業・団体献金禁止を

—拒否する自民・公明・国民民主

「しんぶん赤旗」がスクープした自民党裏金問題の真相究明と政治をゆがめる企業・団体献金禁止はまったなしです。

ところが、自民・公明・国民民主は3党合意で企業・団体献金の存続に固執しています。日本共産党は禁止へ全力をつくします。

と一緒に政治を変えましょう!

#比例は日本共産党